

# TCFD提言に沿った情報開示

## 1 TCFDへの賛同

リテールパートナーズ及び当社グループ各社は、気候変動問題をサステナビリティ経営上の最重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。今後、優先して取り組むべきマテリアリティを特定し、対応を進めてまいります。リテールパートナーズ及び当社グループ各社は、2022年5月26日開催の取締役会において、2015年12月、金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」が、2017年6月に発表した最終報告（TCFD提言）に賛同することを決議いたしました。TCFD提言は、世界共通の比較可能な気候関連情報開示の枠組みであり、当社グループは、「低炭素社会への貢献」に向けて気候変動問題を経営課題と捉え取り組んでまいります。

## 2 TCFD提言が推奨する情報開示項目

TCFD提言に沿った情報開示は、一般にTCFD開示と呼ばれています。TCFD開示では、以下の4項目を開示推奨項目としています。

ガバナンス	気候関連リスク・機会についての組織のガバナンス
戦略	気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への潜在的影響 (2度シナリオ等に照らした分析を含む)
リスク管理	気候関連リスクの識別・評価・管理方法
指標と目標	気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標

文献：経済産業省HP「気候変動に関連した情報開示の動向（TCFD）」より

## 3 開示推奨項目

### ① ガバナンス

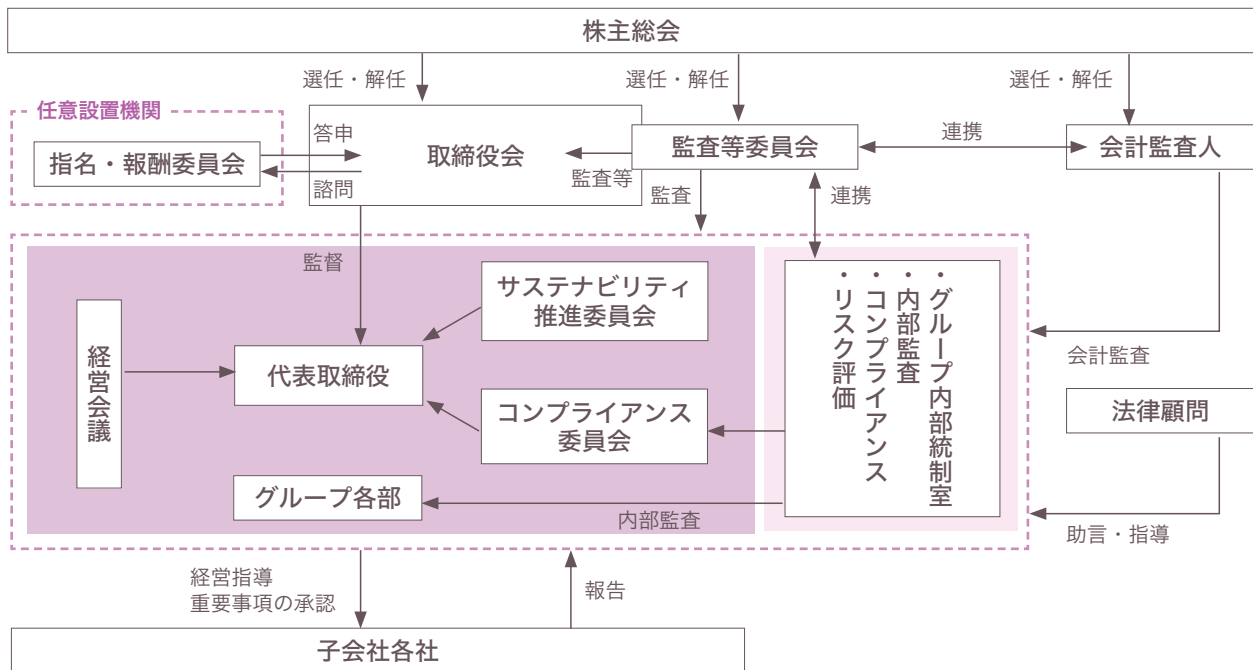
サステナビリティの推進体制として、「サステナビリティ推進委員会」を設置し、中長期的な課題の検討や方針の策定、気候変動による事業リスク・機会の共有や対策を決定し、進捗管理を行うこととしております。また、それらの結果は、経営会議への報告後取締役会に報告されます。

### サステナビリティ推進委員会

当社は、サステナビリティ基本方針に掲げた「地域のお客様の日々の暮らしを“より”豊かにする。なくてはならない存在として地域を支える。」という社会的使命実現のため、担当取締役を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、リテールパートナーズグループ全体の企業価値向上と社会の持続的発展に向け、様々な施策・活動をより効果的かつ積極的に推進いたします。必要に応じてグループ全社及び関係部署間の連携を図りながらSDGs達成に向けた取り組みを推進し、「誰一人取り残さない」持続可能な社会を2030年までに実現することを目指した国際目標の達成に貢献いたします。

## サステナビリティ推進委員会の位置づけ(組織図)

<コーポレート・ガバナンス模式図>



## ② 戦略 (リスクと機会の特定)

<リスク>

移行リスクとして	政策・法規制リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税の導入、プラスチック循環促進法等、温室効果ガス排出を抑制する政策導入</li> <li>温室効果ガス排出に関する情報開示義務の拡大</li> </ul>
	技術リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>規制強化に伴う新規設備、機材の入れ替え、事業運営コストの増加</li> </ul>
	市場リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境課題に対する消費行動、顧客意識の変化に伴う、低炭素製品、サービスの需要増等への対応遅れによる成長機会の損失</li> <li>再生可能エネルギーの転換に伴う調達コストの増加</li> <li>気候変動に起因する感染症リスク増加への対応遅れによる成長機会の損失</li> </ul>
	評判リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境課題への対応遅れによる信用失墜、企業価値の棄損、罰金リスク</li> </ul>
物理リスクとして	急性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動から生じる自然災害による調達・物流ルート断絶、店舗・事業所の損害、営業停止に伴う製品・サービスの販売機会の損失</li> <li>気候変動から生じる感染症リスクの増加に伴う、店舗での販売機会の喪失</li> </ul>
	慢性リスク1	<ul style="list-style-type: none"> <li>気温上昇から生じるエネルギー調達コストの増加</li> </ul>
	慢性リスク2	<ul style="list-style-type: none"> <li>海面上昇から生じるエネルギー調達コストの増加</li> </ul>

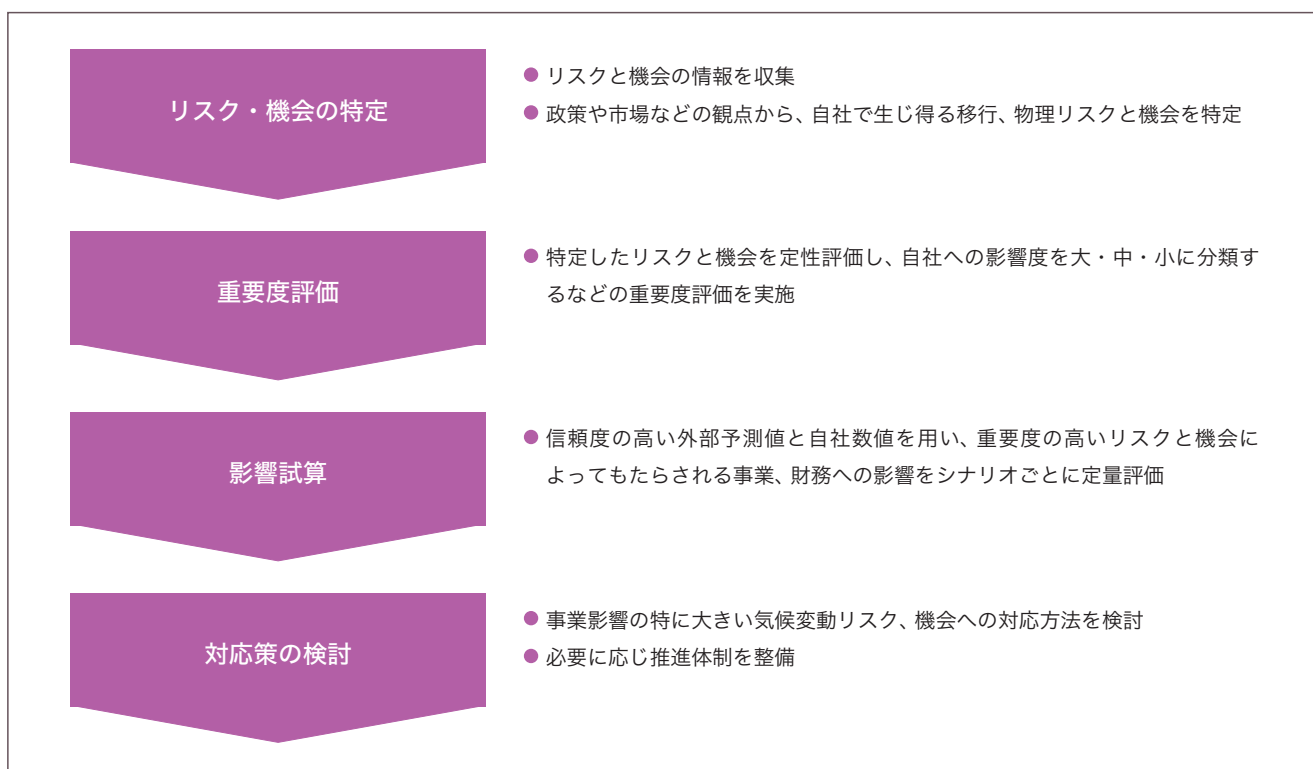
<機会>

機会	資源の効率性	・低炭素エネルギー源の利用による事業運営・物流コストの減少
	エネルギー源	・新規技術利用に伴う、エネルギー調達コストの減少 ・エネルギー高効率機器導入によるオペレーションコストの減少
	製品・サービス	・環境課題に対する消費行動の多様化や顧客意識の向上に対応した商品、サービスの提供による事業ポートフォリオの再構築
	市場	・伸長が見込まれる新しいマーケットの獲得 ・ESG経営推進によるステークホルダーの評価、企業価値の向上 ・気候変動に起因する感染症リスク増加への対応による新たな成長機会の拡大
	強靱性	・災害に備えたエネルギー分散化等によるエネルギーレジリエンス（適応力）の確保 ・再エネ、省エネ推進に伴う、エネルギー調達リスクの回避

### ③ リスク管理

気候変動関連におけるグループ全体のリスクの識別・評価・管理はサステナビリティ推進委員会にて、事業への影響を収集分析するとともに、気候変動の影響で大規模化する自然災害リスクに対する脆弱性を評価し、サプライチェーン・プロセスで想定される「商品調達」「商品の配送」「店舗営業」「顧客の来店手段」「廃棄物など非商品の移動」などの項目ごとに事業継続の観点から取るべき対応を協議します。

プロセス



## ④ 指標と目標

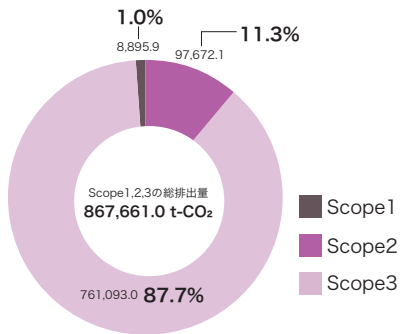
現状分析シナリオ分析及び削減目標について

### ① Scope1,2,3の温室効果ガス排出量算定の実施

2021年度のScope1,2,3の温室効果ガス（GHG）算定を実施いたしました。（詳細は後述）  
カーボンプライシングの実施によりGHG削減に関わる費用対効果も明らかになりました。

個社毎の Scope1,2,3 の排出量算定結果

Scope1,2,3 の排出量 (t-CO<sub>2</sub>)



Scope	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	割合 (%)
Scope1	8,895.9	1.0%
Scope2	97,672.1	11.3%
Scope3	761,093.0	87.7%
合計	867,771.0	100.0%

### ② 財務的リスク削減と機会増進策（シナリオ分析）

グループ各社及び全体のScope1及びScope2の排出量算定を行うとともに、移行リスク、物理的リスクそして機会について、2°Cシナリオと4°Cシナリオを実施いたしました。

更にインターナルカーボンプライシング及び炭素強度分析を行うことにより、具体的な削減効果やリスクを軽減するための方針を定めました。

#### 1.5°Cシナリオ

1.5°Cシナリオでは、GHG 排出規制の強化、技術革新の進展、新たなエネルギーへの転換が起こると想定されている。これらが調達や販売のプロセスで持つ財務的リスクを削減し、機会を増進するためには具体策をとる必要があり、その際には ICP をシャドープライスとして活用し、低炭素上限額の中で資本を投入することが望ましい。なお、大きな物理的リスクは想定されていません。

#### 4°Cシナリオ

4°Cシナリオでは物理的リスクが生じると想定されております。これらが調達や販売のプロセスで持つ財務的リスクを削減し、機会を増進するためには、以下のような具体策をとることが考えられます。その際、ICPをシャドープライスとして活用し、低炭素上限額の中で資本を投入することが望ましいとされています。なお、大きなGHG排出規制の強化技術革新の進展新たなエネルギーへの転換は想定されておらず、移行リスクも機会も小さいと考えられます。

## シナリオ 1.5°C

リスク・機会		指標 (説明)	サプライ チェーン	影響度 (短期)	高2<X≦3 中1<X≦2 低0<X≦1	影響度 (中期)	高2<X≦3 中1<X≦2 低0<X≦1	影響度 (長期)	高2<X≦3 中1<X≦2 低0<X≦1	
移行 リスク	政策・ 法規制 リスク	CO2 排出規制	調達	中	2.0	高	2.9	高	3.0	
			売上	中	2.0	高	3.0	高	3.0	
	技術 リスク	新規施設・ 機材の 入替	調達	中	2.0	高	3.0	高	3.0	
			売上	中	2.0	高	3.0	高	3.0	
	市場 リスク	コスト増・ 需要減	調達	中	2.0	高	3.0	高	3.0	
			売上	中	2.0	高	3.0	高	3.0	
	評判 リスク	製品・ サービス への悪評	調達	中	2.0	高	3.0	高	3.0	
			売上	中	2.0	高	3.0	高	3.0	
	物理的 リスク	急性 リスク	自然災害	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0
				売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0
		慢性 リスク1	気温上昇	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0
				売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0
慢性 リスク2		海面上昇	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
機会	資源の 効率性	交通・ 流通・ 建物の 効率性増	調達	中	2.0	高	2.1	高	3.0	
			売上	低	1.0	中	2.0	高	3.0	
	エネル ギー源	低炭素 エネルギ ー源増	調達	中	2.0	高	2.1	高	3.0	
			売上	中	2.0	中	2.0	高	3.0	
	製品・ サービス	新製品・ サービス の開発	調達	中	2.0	中	2.0	高	3.0	
			売上	中	2.0	中	2.0	高	3.0	
	市場	新市場の 登場	調達	中	2.0	中	2.0	高	3.0	
			売上	中	2.0	中	2.0	高	3.0	
	強靱性	省エネ・ 資源代替	調達	中	2.0	高	2.1	高	2.1	
			売上	中	2.0	中	2.0	高	3.0	

## シナリオ 4°C

リスク・機会		指標 (説明)	サプライ チェーン	影響度 (短期)	高2<X≦3 中1<X≦2 低0<X≦1	影響度 (中期)	高2<X≦3 中1<X≦2 低0<X≦1	影響度 (長期)	高2<X≦3 中1<X≦2 低0<X≦1	
移行 リスク	政策・ 法規制 リスク	CO2 排出規制	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
	技術 リスク	新規施設・ 機材の 入替	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
	市場 リスク	コスト増・ 需要減	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
	評判 リスク	製品・ サービス への悪評	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
	物理的 リスク	急性 リスク	自然災害	調達	中	2.0	高	3.0	高	3.0
				売上	中	2.0	高	3.0	高	3.0
		慢性 リスク1	気温上昇	調達	中	2.0	中	2.0	高	3.0
				売上	中	2.0	中	2.0	高	3.0
慢性 リスク2		海面上昇	調達	低	1.0	中	2.0	高	2.9	
			売上	低	1.0	中	2.0	高	3.0	
機会	資源の 効率性	交通・ 流通・ 建物の 効率性増	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
	エネル ギー源	低炭素 エネルギ ー源増	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
	製品・ サービス	新製品・ サービス の開発	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
	市場	新市場の 登場	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
	強靱性	省エネ・ 資源代替	調達	低	1.0	低	1.0	低	1.0	
			売上	低	1.0	低	1.0	低	1.0	

### ③【財務影響への具体的対応策】

- 自然災害、気温上昇などにより、インフラに悪影響が及び、電力価格の増大などのリスクがあります。  
⇒自然災害による電力価格変動の影響を緩和するため、長期契約による割引プランを利用するなどが考えられます。
- 自然災害、気温上昇などにより、原材料調達への被害が及びリスクがあります。自然災害の甚大化による交通機関への影響による原材料の調達に関するリスクへの増大や、原材料の不作による調達価格の高騰などを招く可能性があります。
- 取引顧客の業種(食料品等の分野)における企業の業績に悪影響が及びリスクがあります。

#### インターナル カーボンプライシング及び炭素強度について

項目	短期 (円)	長期 (円)	備考
カーボンプライス	¥349,330,004	¥1,308,039,665	Scope1+2 の価格
	¥3,278	¥12,274 (86.3€)	トン当たり取引価格 短期指標は再エネ J-クレジット 落札価格を参照 (2022年4月入札実績：再エネ¥3,278) 長期指標は EU-ETS 価格を参照 (2022年9月末)
炭素強度指数 (t-CO <sub>2</sub> /億円)	45.01	2021 年度売上高	¥236,782,622,000

カーボンプライスについては、Scope1,Scope2の排出量の合計に、国内で最も流通されているJクレジットの平均価格を乗じた数値としております(短期)。ただし、国際的に見て炭素価格は上昇傾向にあるため長期的にはEU-ETSの価格に近づくことが想定されます。そのため、長期価格としてEU-ETSの価格を記しております。

また、炭素強度指数については、Scope1,Scope2の合計値を対象年度の売上高(単位：億円)で除したもので、数値が低いほど優秀であるとされております。

毎年低減させることが必要であると考えており、具体的なGHG排出削減目標を中期と長期で設定し、削減目標を達成させるための様々な具体的な対策を実施する予定です。

### ④削減目標について

#### GHG排出削減目標 WB2°C水準

WB2°C水準とは、産業革命前から気温上昇を2.0度未満に抑制する目標(Well-Below 2°C)を示す。基準年から2030年までに30%削減が目安とされる。2021年度を基準年とすると2030年に31,970.4 t-CO<sub>2</sub>(Scope1+2)削減する必要があります。

#### GHG排出削減目標 1.5°C水準

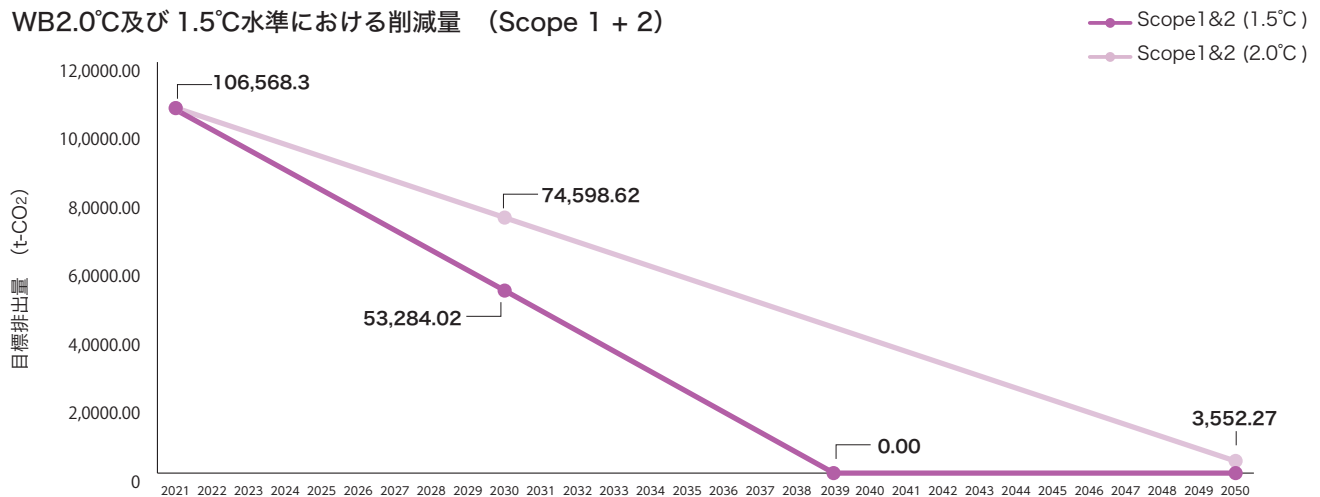
1.5°C水準とは、産業革命前から気温上昇を1.5°Cに抑える目標を示す。基準年から2030年までに50%削減が目安とされる。2021年度を基準年とすると2030年に53,284.0 t-CO<sub>2</sub>(Scope1+2)削減する必要があります。

単位：t-CO<sub>2</sub>

	現在の排出量 (Scope1 + 2)	目標排出量 (基準年：2021/ 目標年：2030)	削減量 (現在の排出量 - 目標排出量)	備考
WB2°C	106,568.0	74,597.6	31,970.4	2030年までに 30%削減
1.5°C		53,284.0	53,284.0	2030年までに 50%削減

●Scope1 + 2 における、WB2.0°C及び1.5°C水準における削減量を下記に示します。

## WB2.0°C及び 1.5°C水準における削減量 (Scope 1 + 2)



- なお、1.5°C水準で削減を進めると、Scope1+2において、2043年にカーボンニュートラルを達成されます。
- SBTiでは、Scope 1及び2の削減目標設定は必須であり、Scope 1と2の95%を網羅する範囲で目標設定することが望ましいとされています。Scope 3も総排出量に占めるScope 3の割合が40%を超える場合は選定が求められています。その際、Scope 3の削減目標はScope 3の3分の2以上をカバーする1つ以上の排出削減目標を設定することが求められています。

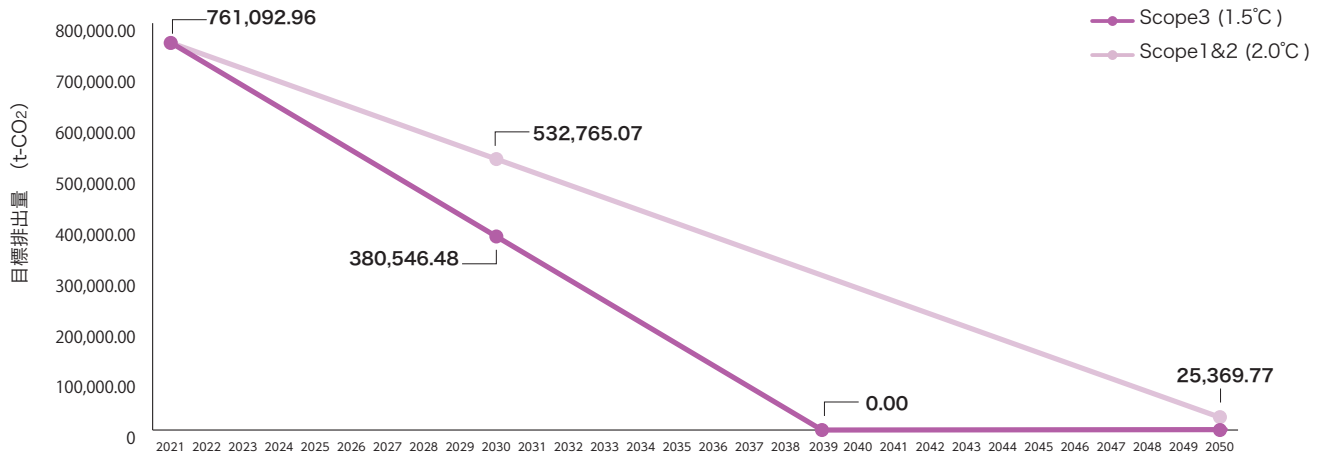
中期目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2030年までにScope1,2のCO<sub>2</sub>排出量を50%以上削減する。(2021年を基準)</li> <li>● 2030年までに主要サプライヤーの60%に削減目標を設定することを促す。</li> <li>● 2030年までにScope3のCO<sub>2</sub>排出量を30%削減する。(2021年度を基準)</li> </ul>
長期目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2050年にカーボンニュートラルの実現を目指す。</li> </ul>

## ⑤削減目標を達成させるための今後の具体的な取り組みとして以下のような対応を推進いたします。

- 自社の努力だけではCO<sub>2</sub>を削減することには限界があります。その為、サプライヤーの協力を得てさらなる削減を目指します
- 具体的には削減目標を設定したサプライヤーからの調達量を増やすなどのインセンティブ制度の導入を検討いたします。
- 既存の電力契約の見直し (再生可能エネルギーの積極的導入)
- LED照明の導入
- 再エネ電源の調達 (太陽光発電、バイオマス発電など)
- 非化石証書およびJ-クレジットの活用
- 省エネ仕様の機材の導入
- 電気自動車の導入

Scope3のCO <sub>2</sub> 排出量削減について
<p>下記の実施により2030年までにScope3のCO<sub>2</sub>排出量を30%削減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライヤーが削減目標を設定することで、更なる削減を促進します。</li> <li>● 原単位方式の導入を促進することでより正確な排出量算定を行います。</li> <li>● 原材料については、より排出量の少ないものを選定します。</li> <li>● 輸送経路や輸送手段の見直しを行います。</li> <li>● 廃棄物処理については処理方法の精査を行うとともに、処理事業者の選定を行います。</li> </ul>

### WB2.0°C及び 1.5°C水準における削減量 (Scope 3)



以上